

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2014年6月30日

【事業年度】 第97期(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

【会社名】 三谷商事株式会社

【英訳名】 MITANI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 三 谷 聡

【本店の所在の場所】 福井市豊島一丁目3番1号

【電話番号】 0776(20)3111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 山 本 克 典

【最寄りの連絡場所】 福井市豊島一丁目3番1号

【電話番号】 0776(20)3111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 山 本 克 典

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第93期	第94期	第95期	第96期	第97期
決算年月		2010年3月	2011年3月	2012年3月	2013年3月	2014年3月
売上高	(百万円)	325,562	364,142	403,336	421,346	460,787
経常利益	(百万円)	8,612	10,397	12,255	13,750	16,538
当期純利益	(百万円)	4,485	4,929	6,399	7,806	8,709
包括利益	(百万円)	—	5,418	7,157	8,894	9,664
純資産額	(百万円)	63,447	68,231	74,767	82,201	91,267
総資産額	(百万円)	137,150	147,577	177,576	190,856	188,761
1株当たり純資産額	(円)	2,050.60	2,215.30	2,429.57	2,711.29	3,019.74
1株当たり 当期純利益金額	(円)	162.76	178.83	232.37	284.00	319.94
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	41.2	41.3	37.7	38.7	43.6
自己資本利益率	(%)	8.2	8.4	10.0	11.1	11.2
株価収益率	(倍)	3.4	5.5	5.1	6.1	7.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	11,278	9,251	22,183	13,208	△2,603
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△2,703	△4,693	△8,038	△5,932	△8,717
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△2,729	320	△2,079	2,193	△1,121
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	28,087	32,985	45,071	55,125	42,550
従業員数	(名)	1,908 [534]	1,944 [539]	1,947 [574]	1,891 [576]	2,060 [612]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数の〔 〕内は、契約社員数で外数であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第93期	第94期	第95期	第96期	第97期
決算年月	2010年3月	2011年3月	2012年3月	2013年3月	2014年3月
売上高 (百万円)	255,958	291,147	323,643	340,097	373,928
経常利益 (百万円)	5,531	7,035	7,297	8,594	10,332
当期純利益 (百万円)	2,587	4,510	4,210	5,721	6,538
資本金 (百万円)	5,008	5,008	5,008	5,008	5,008
発行済株式総数 (千株)	31,602	31,602	31,602	31,602	31,602
純資産額 (百万円)	45,815	49,889	53,577	58,330	64,235
総資産額 (百万円)	96,305	106,661	130,734	142,675	135,352
1株当たり純資産額 (円)	1,643.86	1,792.15	1,924.67	2,118.98	2,333.58
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	15.00 (7.00)	16.50 (7.50)	21.00 (10.00)	25.00 (11.00)	30.00 (13.00)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	92.85	161.87	151.25	205.86	237.54
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	47.6	46.8	41.0	40.9	47.5
自己資本利益率 (%)	5.8	9.4	8.1	10.2	10.7
株価収益率 (倍)	5.9	6.1	7.8	8.4	9.7
配当性向 (%)	16.2	10.2	13.9	12.1	12.6
従業員数 (名)	518 [139]	500 [140]	490 [155]	488 [157]	487 [160]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数の〔 〕内は、契約社員数で外数であります。

2 【沿革】

当社の前身は1914年故三谷弥平が個人営業にてセメント・石炭の販売を目的として創業した三谷商店であります。1921年に三谷合名会社を設立、次いで1928年に旧三谷商事株式会社へ改組し、金沢・敦賀・伏木・長浜・大津・大垣に事業所を開設するなど商圏を拡大してまいりました。その後、戦時統制のため一時休業しておりましたが、戦後二代目故三谷進一が1946年3月に当社を再建し、三谷商事株式会社として再発足いたしました。

設立以後の主な沿革は以下の通りであります。

1946年3月	三谷商事株式会社を設立し、農機具、日用金物などの販売を開始(資本金18万円、所在地 福井県福井市)
1948年12月	戦時統制解除に伴い、セメントの販売を再開
1949年9月	戦時統制解除に伴い、石炭の販売を再開
1952年7月	石油製品の販売開始
1959年5月	L P ガスの販売開始
1961年5月	冷暖房機の販売開始
1962年8月	三谷石油販売株式会社(現 株式会社ミタニ・現 連結子会社)設立
1963年5月	三谷生コン株式会社(現 寺前生コン株式会社・現 連結子会社) 設立
1963年12月	大阪証券取引所市場第二部に上場
1966年3月	アルプス石油販売株式会社(現 ミタニ滋賀株式会社・現 連結子会社)設立
1969年3月	株式会社福井情報処理センター(現 三谷コンピュータ株式会社・現 連結子会社)設立
1972年1月	三谷住設機器株式会社(現 クリーンガス福井株式会社・現 連結子会社)設立
1973年6月	ミタニオプチカル工業株式会社(現 ハート光学株式会社・現 連結子会社)設立、眼鏡の販売開始
1975年8月	本社社屋(三谷ビル)竣工
1977年1月	石油化学原料・製品の販売開始
1977年12月	北陸自動車道南条サービスエリアでレストラン経営開始
1982年3月	電子機器事業部(現 情報システム事業部及び情報ソリューション事業部)発足
1983年9月	ブラジル・サンパウロ市に現地法人(ミタニオチカ)設立、眼鏡の販売開始
1987年10月	米国にてスーパー型大型眼鏡小売店、スペクトロン社の全株式取得
1990年6月	東京本社開設、2 本社体制スタート
1994年9月	情報システム開発のトッパンエムアンドアイ株式会社を買収
1997年3月	福井プロパンガス株式会社を買収
1998年12月	スペクトロン社の全店舗売却
1999年3月	クリーンガス福井株式会社が福井プロパンガス(株)を吸収合併
2000年2月	東京証券取引所市場第二部に上場
2001年3月	半導体製造会社の北日本電子株式会社を買収
2005年12月	ゴンドラ機械の製造・販売・レンタルの日本ビソー株式会社(現 連結子会社)を買収
2006年3月	半導体商社のコマツトライリンク株式会社(現 株式会社ケイティーエル・現 連結子会社)を買収
2006年11月	有料老人ホーム運営の石川ライフクリエート株式会社(現 スプリングライフ金沢株式会社・現 連結子会社)を買収
2007年1月	ミタニオチカを売却
2007年9月	ガソリンスタンド運営の鶴見石油株式会社(現 連結子会社)を買収
2010年3月	北日本電子株式会社を清算
2010年6月	洋上風力発電事業に参入(株式会社ウィンド・パワー・いばらきの第三者割当増資を引き受け子会社化、現在風車7基稼働中)
2010年9月	東京の事務所(東京本社、東京支社、エネルギー事業部)を日本橋から丸の内へ移転
2010年12月	洋上風力発電事業の株式会社ウィンド・パワーの第三者割当増資を引き受け子会社化(現在風車8基稼働中)
2013年9月	Mitani Singapore Holdings Pte.Ltd.(現 連結子会社)をシンガポールに設立

2013年11月 Dama Trading Pte.Ltd. (現 連結子会社) をシンガポールに設立し、建材向けプラスチック加工販売事業の会社を買収

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社131社、関連会社14社で構成されており、ユーザーの視点に立った販売市場の類似性により、情報システム関連事業、企業サプライ関連事業、生活・地域サービス関連事業の3つのセグメントで構成されております。

情報システム関連事業におきましては、情報システム事業として情報機器の販売、ソフトウェアの開発、機器・設備等の保守サービスを行っております。

企業サプライ関連事業におきましては、建設資材・石油製品・L Pガス・半導体等の卸売事業、ゴンドラの製造・販売・レンタル、リース事業、風力発電事業等を行っております。

生活・地域サービス関連事業におきましては、ケーブルテレビやインターネットなどの情報通信サービス事業や、有料老人ホーム・カーディーラー・レストランの経営、生コンクリート・石油製品・L Pガス・住宅設備機等の小売事業等を行っております。

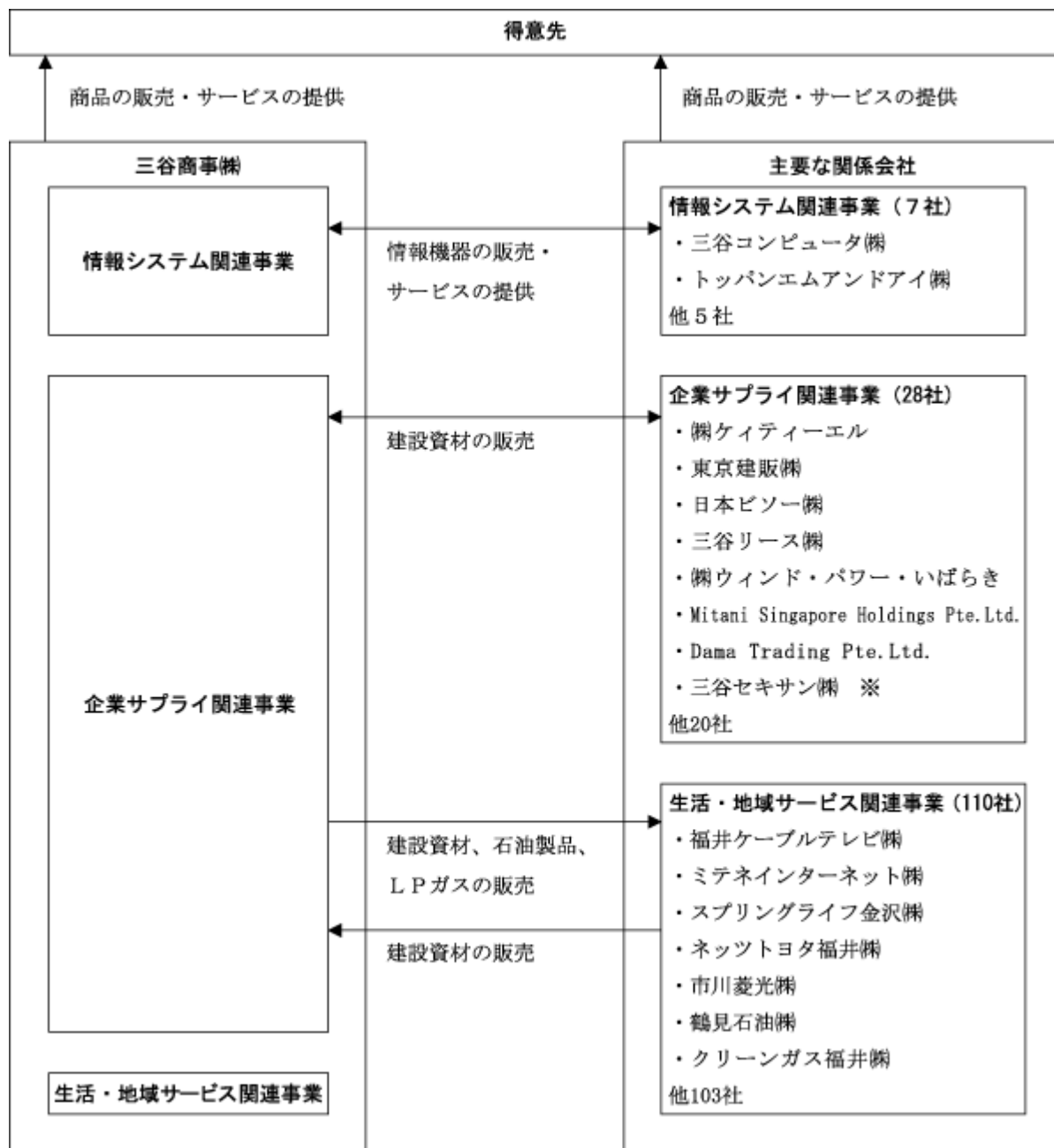
当社グループの事業内容及び関係会社の当該事業に係る位置付けは以下の通りであります。なお、次の3事業部門はセグメントと同一の区分であります。

事業区分	主要な商品又はサービスの内容	主要な会社
情報システム関連事業	ソリューション開発 ソフトウェアプロダクト開発 画像システム開発 ハードウェア・ネットワーク保守サービス インターネット通販サイト 電子デバイス 電気通信工事 各種オリジナルパッケージソフト 各種情報システム関連機器	当社 三谷コンピュータ(株) トッパンエムアンドアイ(株) (他5社)
企業サプライ関連事業	セメント、生コンクリート、地盤改良材、骨材、コンクリートパイプ、外壁材 各種半導体製品 揮発油、軽油、灯油、重油、潤滑油、産業用L Pガス、石油化学製品 ゴンドラの製造・販売・レンタル サングラス・老眼鏡 リース事業 風力発電事業 プラスチック製品加工販売	当社 東京建販(株) (株)ケイティーエル 日本ビゾー(株) 三谷リース(株) (株)ウインド・パワー・いばらき Mitani Singapore Holdings Pte. Ltd. Dama Trading Pte.Ltd. 三谷セキサン(株) ※ (他20社)
生活・地域サービス関連事業	ケーブルテレビ インターネット、インターネット電話 有料老人ホーム経営 カーディーラー経営 生コンクリート製造販売 ガソリンスタンド経営 家庭用L Pガス、住宅設備機器 レストラン経営	当社 福井ケーブルテレビ(株) ミテネインターネット(株) スプリングライフ金沢(株) ネットヨタ福井(株) 市川菱光(株) 鶴見石油(株) クリーンガス福井(株) (他103社)

(注) 1 無印は連結子会社です。

2 ※は関連会社で持分法適用会社であります。

事業の系統図は次の通りであります。



- (注) 1 無印は連結子会社であります。
 2 ※は関連会社で持分法適用会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
三谷コンピュータ株式会社	福井県坂井市	112	情報システム関連事業	88.3 [6.7]	情報機器等の売買 役員の兼任等…有
トッパンエムアンドアイ株式会社	東京都品川区	400	情報システム関連事業	65.9	情報機器等の売買 役員の兼任等…有
株式会社ケイティーエル	東京都港区	450	企業サプライ関連事業	100.0	電子部品等の売買 資金貸付…有 役員の兼任等…有
東京建販株式会社	東京都千代田区	10	企業サプライ関連事業	100.0	セメント・生コンクリートの 売買 役員の兼任等…有
日本ビソー株式会社	東京都港区	175	企業サプライ関連事業	65.0	当社より情報機器等を購入 役員の兼任等…有
三谷リース株式会社	福井県福井市	50	企業サプライ関連事業	100.0	当社より情報機器等を購入 役員の兼任等…有
株式会社ウィンド・パワー・いばらき	茨城県神栖市	30	企業サプライ関連事業	66.7	債務保証 役員の兼任等…有
株式会社ウィンド・パワー	茨城県神栖市	30	企業サプライ関連事業	51.0	資金貸付…有 役員の兼任等…有
アルテック福井株式会社	福井県鯖江市	50	企業サプライ関連事業	70.0	アルミサッシの売買 役員の兼任等…有
ハート光学株式会社	福井県福井市	10	企業サプライ関連事業	100.0	当社より情報機器等を購入 役員の兼任等…有
Mitani Singapore Holdings Pte.Ltd.	シンガポール	万SGD 300	企業サプライ関連事業	100.0	資金貸付…有 役員の兼任等…有
Dama Trading Pte.Ltd.	シンガポール	万SGD 300	企業サプライ関連事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等…有
福井ケーブルテレビ株式会社 (注2)(注4)	福井県福井市	600	生活・地域サービス関連事業	45.1 (9.7) [8.1]	当社より情報機器等を購入 役員の兼任等…有
さかいケーブルテレビ株式会社	福井県坂井市	195	生活・地域サービス関連事業	65.1 (60.0)	債務保証
ミテネインターネット株式会社	福井県福井市	34	生活・地域サービス関連事業	86.2 (77.4)	役員の兼任等…有
スプリングライフ金沢株式会社	石川県金沢市	100	生活・地域サービス関連事業	81.0	当社より石油製品を購入 設備貸与…有 資金貸付…有 役員の兼任等…有
ネットヨタ福井株式会社 (注2)	福井県福井市	40	生活・地域サービス関連事業	45.0 (1.3) [24.7]	当社より情報機器等を購入 役員の兼任等…有
市川菱光株式会社	千葉県市川市	20	生活・地域サービス関連事業	60.0	セメントの販売 役員の兼任等…有
鶴見石油株式会社	横浜市鶴見区	45	生活・地域サービス関連事業	100.0	役員の兼任等…有
ミタニ東京株式会社	茨城県龍ヶ崎市	10	生活・地域サービス関連事業	100.0	当社より石油製品を購入 設備貸与…有 役員の兼任等…有
クリーンガス福井株式会社	福井県福井市	10	生活・地域サービス関連事業	100.0	当社よりLPガス等を購入 設備貸与…有 役員の兼任等…有
その他 72社					
(持分法適用関連会社)					
三谷セキサン株式会社 (注3)(注5)	福井県福井市	2,146	企業サプライ関連事業	20.2 (11.2) [10.2]	当社よりセメント、石油製 品等を購入 当社にコンクリートパイル 等を販売 役員の兼任等…有

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2 持分は、100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としております。
3 持分は、100分の20未満であります。実質的な影響力を持っているため関連会社としております。
4 特定子会社に該当します。
5 有価証券報告書の提出会社であります。
6 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数、[]内は緊密な者又は同意している者の所有割合で外数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2014年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
情報システム関連事業	535 [43]
企業サプライ関連事業	865 [157]
生活・地域サービス関連事業	636 [390]
報告セグメント計	2,036 [590]
全社（共通）	24 [22]
合計	2,060 [612]

(注) 従業員数の〔 〕内は、契約社員数で外数であります。

(2) 提出会社の状況

2014年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
487	40.8	17.1	7,456

(注) 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

セグメントの名称	従業員数(名)
情報システム関連事業	243 [39]
企業サプライ関連事業	216 [89]
生活・地域サービス関連事業	4 [10]
報告セグメント計	463 [138]
全社（共通）	24 [22]
合計	487 [160]

(注) 従業員数の〔 〕内は、契約社員数で外数であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには従業員組合はありませんが、労使関係は常に協動的で安定しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の業績につきましては、売上高は4,607億87百万円（前期比9.4%増）となりました。建設資材や石油製品の販売数量が増えたことや、情報システム関連事業の売上高が増えたことなどにより売上高は増加いたしました。

営業利益につきましては、売上高の増加により売上総利益が増えたことや、風力発電事業で新しく第2期工事の8基が稼働したこと、またゴンドラ事業の受注増などにより154億60百万円（前期比26.0%増）となり、経常利益は165億38百万円（前期比20.3%増）となりました。

特別損益におきましては、特別利益として96百万円計上し、特別損失として固定資産売却損など11億10百万円計上いたしました。

この結果、税金等調整前当期純利益は155億24百万円（前期比14.0%増）となり、当期純利益は87億9百万円（前期比11.6%増）となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

<情報システム関連事業>

情報システム関連事業におきましては、売上高は376億83百万円（前期比11.2%増）となり、営業利益は23億49百万円（前期比6.0%増）となりました。

売上高につきましては、システムインテグレーション部門は、XPパソコンの入れ替えや消費税対応に伴うシステムの修正等の特需があり全般的に受注が増加いたしました。また情報機器や家電のネット販売も順調に推移したことなどにより売上高は前期を上回りました。営業利益につきましては、XPパソコンの入れ替えや消費税対応のシステムの修正等の特需があったことなどにより前期と比べて増益となりました。

<企業サプライ関連事業>

企業サプライ関連事業におきましては、売上高は3,022億28百万円（前期比10.7%増）となり、営業利益は122億5百万円（前期比30.0%増）となりました。

売上高につきましては、建設資材や石油製品の販売数量が増えたことや、半導体販売子会社が他社の半導体事業部門の一部を買収したことなどにより前期と比べて増収となりました。営業利益につきましては、建設資材や石油製品の販売数量が増えたことや、風力発電事業の全量買取制度が始まったこと、またゴンドラ事業において高層ビルのゴンドラの乗せ替え工事が増えたことなどにより前期と比べて増益となりました。

<生活・地域サービス関連事業>

生活・地域サービス関連事業におきましては、売上高は1,208億75百万円（前期比5.5%増）となり、営業利益は30億87百万円（前期比11.6%増）となりました。

売上高につきましては、カーディーラー事業の売上高は減少いたしました。建設資材や石油製品の販売数量が増加したことなどにより増収となりました。営業利益につきましては、カーディーラー事業は売上高の減少や経費の増加などにより営業利益は減少しましたが、有料老人ホームなど介護事業の収益が改善したことや、ケーブルテレビ関連事業の加入者数が増えたことなどにより増益となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、26億3百万円の支出となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、87億17百万円の支出となり、財務活動によるキャッシュ・フローは、11億21百万円の支出となりました。

この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べて125億75百万円減少し425億50百万円となりました。

2 【生産及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次の通りです。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期増減比(%)
情報システム関連事業	2,232	13.6
企業サプライ関連事業	2,026	42.2
生活・地域サービス関連事業	36,022	10.8
合計	40,281	12.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次の通りです。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期増減比(%)
情報システム関連事業	37,683	11.2
企業サプライ関連事業	302,228	10.7
生活・地域サービス関連事業	120,875	5.5
合計	460,787	9.4

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 当社グループの対処すべき課題

情報システム関連事業におきましては、需要は伸びる業界ではありますが、技術の進歩が早く、同業他社との競争も激しいことから、他社との差別化を図れるサービス・ソフトウェア・インターネット関連などの利益率の高い事業をいかに伸ばしていくかが課題と考えております。

企業サプライ関連事業と生活・地域サービス関連事業におきましては、建設資材や石油製品の需要が今後も減少するなかで、同業他社との競争はますます激しくなり、市況も低迷していくものと予想されます。このような事業環境のなかで勝ち残るためには、業界上位の会社になることや、他社に負けないコスト競争力を強化することが課題と考えております。

人口減少により国内需要はさらに減っていくことが予想されております。会社がさらに発展するために、海外での需要を取り込み海外の売上高を増やしていきます。グローバル化に取り組んでいくことが課題と考えております。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針

①基本方針の内容

当社取締役会は、上場会社として当社株式の自由な売買が認められている以上、当社取締役会の賛同を得ずに行われる、いわゆる「敵対的買収」であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。また、当社の支配権の移転を伴う買付提案に応じるか否かの判断も、最終的には株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えています。

しかしながら、株式の大量買付行為の中には、その目的等から見て企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量買付行為の内容等について検討するためあるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するために必要十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものも少なくありません。当社グループが専門商社として業界での確固たる地位を築き、当社グループが構築してきたコーポレートブランド・企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させていくためには、企業価値の源泉を維持することが必要不可欠であり、これらが当社の株式の大量買付行為を行う者により中長期的に確保され、向上させられるのでなければ、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることとなります。また、外部者である買収者からの大量買付行為の提案を受けた際には、前記事項のほか、当社グループの有形無形の経営資源、将来を見据えた施策の潜在的効果その他当社グループの企業価値を構成する事項等、さまざまな事項を適切に把握した上で、当該買付が当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益に及ぼす影響を判断する必要があります。

当社としては、当社株式に対する大量買付行為が行われた際に、株主の皆様が当該大量買付に応じるべきか否かについて、必要十分な情報の提供と一定の評価期間が与えられた上で、熟慮に基づいて判断できるような体制を確保することが、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益に資するものと考えております。

当社取締役会は、当社株式に対する大量買付行為が行われた際に、必要かつ十分な情報や時間を確保した上で、株主の皆様に対し当社経営陣の計画や代替案等を提示すること、あるいは必要に応じ株主の皆様のために買収者と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当該大量買付行為に応じるべきか否かを株主の皆様が適切に判断することを可能とするための枠組みが、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益に反する大量買付行為を抑止するために必要不可欠であり、さらには、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なう大量買付行為を行う者は、例外的に当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当でない判断し、このような者による大量買付行為に対しては、当社が必要かつ相当な対抗をすることにより、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えております。

②当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の会社の支配に関する基本方針の実現に資する特別な取り組み

当社は、企業価値をさらに向上させるために、既存の勝ち組事業においても絶え間ないコストダウンを図りながら、同業他社に負けないようトップシェアを目指しております。また、既存の地域や市場に固執せず、「開拓者精神」をいかに発揮し、新たな市場や未開拓の地域へ進出することにより、中長期的な企業価値の向上を実現してまいります。

新規事業におきましては、まず風力発電事業に参入いたしました。茨城県にて洋上風力発電施設15基が稼働しており、新たに青森県にて陸上風力発電施設5基が本年10月に稼働予定であります。

次に太陽光発電事業に参入いたしました。兵庫県にてメガソーラー（大規模太陽光発電所）が本年2月から稼働しております。

また、需要が増え、経済成長してゆく海外での事業への取り組みも進め、グローバル化に対応する所存であります。昨年10月にビジュアルシステム部門がシンガポールに進出し、昨年12月にはシンガポールにて子会社の設立と同時にプラスチック製品加工販売会社を譲受けております。

基本方針としましては、グループ全体の有形無形の経営資源を分散させず、各事業や各地域にこれらを最適な方法により配分し、無駄のない、コストの低い、効率の良い事業活動を進めてまいります。また、当社は、市場や顧客の変化に迅速に対応し、「お客様第一」をモットーに、お客様に喜ばれるような提案や価格を提供することにより、それ

ぞれの地域や業界においてシェアを高めていきます。このような企業活動により、当社の企業価値及び株主共同の利益の向上を図ってまいります。

当社において、コーポレート・ガバナンスの強化としては、これまでに以下の施策を行ってまいりました。

当社は、2001年6月27日開催の当社取締役会において、執行役員制度の導入を決定するとともに、同日の定時株主総会において取締役の人数を15名から11名（現在は5名うち社外取締役1名）に削減し、迅速かつ機動的な経営判断を行える体制としました。併せて、当社は株主の皆様に対する経営陣の責任を明確化するため、当社の取締役の任期を2年から1年に短縮しております。また、専務以上で構成される経営幹部会を原則として毎週1回開催し、業務執行に関する重要事項の審議等を行っております。

さらに、当社は、内部監査部門として監査室を設置し、コンプライアンスやリスク管理の状況などを定期的に監査しております。これに加え、内部統制の整備・充実に着手しております。

これらの業務執行の迅速性及び機動性の強化と経営監視機能の強化により、効率的かつ透明性の高い企業経営を実現していきます。

当社は、コーポレート・ガバナンスとしての内部統制システム等の整備・構築及びコンプライアンス体制の充実に積極的に取り組んでおり、今後はより一層のガバナンスの強化・充実に取り組んでいく所存であります。

③会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの概要

当社は、2014年5月13日開催の取締役会及2014年6月13日開催の当社第97回定時株主総会の各決議に基づき、2011年6月16日に更新した「当社株式の大量買付行為への対応策」（買収防衛策）の内容を一部改定した上で更新いたしました（以下、改定後の買収防衛策を「本プラン」といいます。）。

本プランは、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させることを目的として、当社の株券等の大量買付行為が行われる場合に、大量買付行為を行おうとする者（以下「大量買付者」といいます。）に対し、(i) 事前に当該大量買付行為に関する必要かつ十分な情報の提供を求め、(ii) 当社が当該大量買付行為についての情報収集・検討等を行う時間を確保した上で、(iii) 株主の皆様に対し当社経営陣の計画や代替案等を提示すること、あるいは大量買付者との交渉を行っていくための手続を定めています。かかる大量買付行為についての必要かつ十分な情報の収集・検討等を行う時間を確保するため、大量買付者には、取締役会評価期間が経過し、かつ当社取締役会または株主総会が対抗措置としての新株予約権無償割当てを実施するか否かについて決議を行うまで大量買付行為の開始をお待ちいただくように要請するものです。

当社取締役会は、大量買付者が本プランに定められた手続を遵守したか否か、大量買付者が本プランに定められた手続を遵守した場合であってもその大量買付行為が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうものとして対抗措置として新株予約権無償割当てを実施するか否か、及び、対抗措置として新株予約権無償割当てを実施するか否かについて株主総会に諮るか否かの判断については、その客観性、公正性及び合理性を担保するため、当社は、当社取締役会から独立した組織として独立委員会を設置し、独立委員会に必ず諮問することとします

本プランは、以下の(a)ないし(c)のいずれかに該当またはその可能性がある行為がなされ、またはなされようとする場合（以下「大量買付行為」といいます。）を適用対象とします

(a) 当社が発行者である株券等に関する大量買付者の株券等保有割合が20%以上となる当該株券等の買付その他の取得

(b) 当社が発行者である株券等に関する大量買付者の株券等所有割合とその特別関係者の株券等所有割合との合計が20%以上となる当該株券等の買付その他の取得

(c) 当社が発行者である株券等に関する大量買付者が、当社の他の株主との間で当該他の株主が当該大量買付者の共同保有者に該当することとなる行為を行うことにより、当該大量買付者の株券等保有割合が20%以上となるような行為

大量買付行為を行う大量買付者には、大量買付行為の実行に先立ち、本プランに定める手続を遵守する旨の誓約文言を含む書面（「意向表明書」といいます。）を当社に対して提出して頂きます。当社は、意向表明書を受領した日から10営業日以内に、買付説明書の様式を大量買付者に対して交付いたします。大量買付者は、当社が交付した書式に従い、当社株主の皆様との判断及び当社取締役会としての意見形成のために必要かつ十分な情報（以下「本必要情報」といいます。）等を記載した書面（以下「買付説明書」といいます。）を、当社に提出していただきます。

次に、大量買付者より本必要情報の提供が十分になされたと認めた場合、当社取締役会は、大量買付行為の内容の評価、検討、協議、交渉、代替案作成のための期間として、60日間（対価を現金（円貨）のみとする公開買付けによ

る当社全株式の買付けの場合) または90日間 (その他の大量買付行為の場合) の取締役会評価期間を設定します。当社取締役会は、当該期間内に、当社経営陣から独立した外部専門家等の助言を受けることができます。当社取締役会は、その判断の透明性を高めるため、大量買付行為の内容に対する当社取締役会の意見、当社取締役会が代替案を作成した場合にはその概要、その他当社取締役会が適切と判断する事項について、営業秘密等開示に不適切と当社取締役会が判断した情報を除き、情報開示を行います。

独立委員会は、大量買付者及び当社取締役会から提供された情報に基づき、必要に応じて外部専門家等の助言を得て大量買付行為の内容の評価・検討等を行い、取締役会評価期間内に對抗措置としての新株予約権の無償割当ての実施もしくは不実施または新株予約権の無償割当ての実施の可否につき株主総会に諮るべきである旨を当社取締役会に勧告を行います。独立委員会は、その判断の透明性を高めるため、大量買付者から提供された本必要情報、大量買付行為の内容に対する当社取締役会の意見、当社取締役会から提出された代替案の概要その他独立委員会が適切と判断する事項について、営業秘密等開示に不適切と独立委員会が判断した情報を除き、取締役会を通じて情報開示を行います。

当社取締役会は、独立委員会の前述の勧告を最大限尊重し、取締役会評価期間内に新株予約権無償割当ての実施もしくは不実施に関する会社法上の機関としての決議または株主総会招集の決議その他必要な決議を遅滞なく行います。新株予約権無償割当て実施の可否につき株主総会において株主の皆様にお諮りする場合には、株主総会招集の決議の日より最長60日以内に株主総会を開催することとします。對抗措置としての新株予約権無償割当てを実施する場合には、新株予約権者は、当社取締役会が定めた1円以上の額を払い込むことにより新株予約権を行使し、当社普通株式を取得することができるものとし、当該新株予約権には、大量買付者等による権利行使が認められないという行使条件や当社が大量買付者等以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得することができる旨の取得条項等を付すことがあるものとし、また、当社取締役会は、当社取締役会または株主総会が新株予約権無償割当てを実施することを決定した後も、新株予約権無償割当ての実施が適切でないと判断した場合には、独立委員会の勧告を最大限尊重した上で、新株予約権無償割当ての中止または変更を行うことがあります。当社取締役会は、前述の決議を行った場合は、適時適切に情報開示を行います。

本プランの有効期間は、2014年6月13日開催の定時株主総会においてその更新が承認されたことから、当該定時株主総会の日から3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとします。なお、本プランの有効期間中であっても、企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上の観点から、独立委員会の承認を得たうえで、本プランの内容を変更する場合があります。

なお、本プランの詳細については、インターネット上の当社ウェブサイト (アドレス <http://www.mitani-corp.co.jp/ir/2014051304.pdf>) に掲載する2014年5月13日付プレスリリースをご覧ください。

④ 具体的取組みに対する当社取締役の判断及びその理由

②に記載した当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の会社支配に関する基本方針の実現に資する特別な取組みは、②に記載した通り、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるための具体的方策であり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではなく、当社の基本方針に沿うものです。

また、③に記載した本プランも、企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させるために導入されたものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではなく、当社の基本方針に沿うものです。特に、本プランは、当社取締役会から独立した組織として独立委員会を設置し、新株予約権無償割当ての実施もしくは不実施または株主総会招集の判断の際には取締役会はこれに必ず諮問することとなっていること、独立委員会は当社の費用で独立した第三者である外部専門家等を利用することができることとされていること、本プランの有効期間は3年であり、その継続については株主の皆様のご承認をいただくこととなっていること等その内容において公正性・客観性が担保される工夫がなされている点において、企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであって、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 技術革新について

情報システム事業やケーブルテレビ事業等が属する情報サービス産業におきましては、技術革新のスピードが極めて速く、予想を超える革新的な技術進歩への対応が遅れた場合、顧客からの注文の減少や商品・設備の陳腐化等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 国内外の経済動向について

当社グループの事業は、国内市場に大きく依存しており、国内経済の動向に影響を受けます。特に建材卸売事業と生コンクリート製造販売事業につきましては、建設投資が中長期的に減少傾向が続いており、今後公共投資や民間需要が大幅に減少した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 半導体の需要動向について

半導体卸売事業におきましては、主要な顧客は通信機器や車載用電子機器等を開発・製造する電機メーカーであり、顧客の最終製品の需要動向や顧客の設備投資動向が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 石油製品の需要について

石油卸売事業とガソリンスタンド運営事業の事業環境におきましては、人口の減少やハイブリッド車の普及等により、石油製品の需要は今後一層減少していくものと予想されていることから、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 原油価格及び石油製品市場について

当社グループが取扱う石油製品の価格につきましては、原油価格や為替レートの変動等が直接影響する価格体系となっております。原油価格の上昇により仕入価格が上昇した場合、販売価格に転嫁が出来なければ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 自然災害について

地震、風水害等の自然災害や事故など予期せぬ事態が発生した場合、当社グループが保有している生コンクリート製造設備やガソリンスタンド給油設備等に損害を受ける可能性があります。

(7) 人材確保について

当社グループが将来にわたって安定的に成長していくためには、優秀な人材の確保と育成が重要と考えております。しかしながら、雇用環境の変化や人材獲得競争の激化等により、人材の確保や育成、維持が出来なかった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 法的規制について

当社グループは、事業を行う上で必要な許認可やガス保安法、消防法、放送法等の法令や規制の適用を受けております。しかしながら、これらの法規制への適切な対応が出来なかった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 土壌汚染について

ガソリンスタンドや油槽所につきましては、定期的に設備の点検や補修等を実施しており、石油製品の漏洩による土壌汚染の防止に努めております。しかしながら、予測出来ない要因によって石油製品が漏洩した場合、汚染の除去や拡散防止等の対策費用や住民に対する損害賠償費用が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、企業サプライ関連事業におけるゴンドラのワインダー及び安全装置に関わる基礎研究及び商品開発、自動ゴンドラの研究開発、外壁リニューアル工事における調査診断方法・改修技術等の研究開発を行っており、総額は59百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末における資産合計は1,887億61百万円となり、前連結会計年度末と比べて20億94百万円減少いたしました。

流動資産は1,418億35百万円となり、前連結会計年度末と比べて61億98百万円減少いたしました。現金及び預金が125億75百万円減少したことによるものであります。固定資産は469億25百万円となり、前連結会計年度末と比べて41億3百万円増加いたしました。

負債合計は974億93百万円となり、前連結会計年度末と比べて111億60百万円減少いたしました。

流動負債は841億82百万円となり、前連結会計年度末と比べて122億77百万円減少いたしました。支払手形及び買掛金が121億55百万円減少したことによるものであります。固定負債は133億11百万円となり、前連結会計年度末と比べて11億17百万円増加いたしました。

純資産合計は912億67百万円となり、前連結会計年度末と比べて90億66百万円増加いたしました。

なお、長短借入金残高は126億53百万円で前連結会計年度末より4億4百万円減少いたしました。また、現金及び預金残高は前連結会計年度末より125億75百万円減少し426億15百万円となりました。

(2) 経営成績の分析

経営成績の分析内容につきましては、「第2 事業の状況」の「1 業績等の概要 (1)業績」をご参照ください。

(3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析内容につきましては、「第2 事業の状況」の「1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、販売体制の拡大及び業務全般に亘る合理化の推進、また設備の維持・更新のため必要な設備投資を実施しております。

当連結会計年度に実施いたしました設備投資の総額は79億5百万円であります。企業サプライ関連事業におきましては、投資金額は29億41百万円で、海外子会社への投資や、半導体事業の買収、ゴンドラ事業の設備増強などを行いました。生活・地域サービス関連事業におきましては、投資金額は38億86百万円で、ケーブルテレビ事業のセットトップボックスの投資や、介護施設の新設、生コンクリート製造設備の増強等を行いました。当社におきましては、社員寮の取得など7億2百万円の設備投資を行いました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下の通りであります。

(1) 提出会社

2014年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社 (福井市)	全社 情報システム 企業サプライ	事務所、駐車場 等	2	4	217 (4)	95	319	146 [45]
嶺南支店 (福井県敦 賀市他)	企業サプライ	事務所、給油施 設等	51	0	7 (1)	0	59	4 [3]
大阪支店 大阪石油部 (大阪市)	企業サプライ	事務所	9	2	22 (0)	0	34	11 [9]
その他賃貸 資産等 (東京都千 代田区他)	全社 情報システム 企業サプライ 生活・地域サ ービス	介護施設、給油 施設、工場、充 填所、事務所、 社員寮等	1,685	206	5,202 (72) [0]	285	7,379	326 [103]

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品、リース資産、建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
- 2 土地、建物及び機械装置の一部を賃借しております。賃借している土地の面積については、[]で外書きしております。
- 3 現在休止中の主要な設備はありません。
- 4 従業員数の[]内は、契約社員数で外数であります。

(2) 国内子会社

2014年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
三谷コンピ ュータ(株)	本社他 (福井県 坂井市)	情報シス テム	事 務 所、 社員寮等	291	47	379 (3)	6	1	726	127 [2]
日本ビソー (株)	長崎事業 所他 (長崎県西 彼杵郡)	企業サブ ライ	工場、事 務所等	533	52	72 (2) [26]	—	1,097	1,755	370 [53]
福井ケーブ ルテレビ(株)	本社 (福井市)	生活・地 域サービ ス	事 務 所、 通信設備 等	1,230	631	13 (0)	0	545	2,422	39 [4]
スプリング ライフ金沢 (株)	本社 (石川 県 金沢市)	生活・地 域サービ ス	事 務 所、 介護施設	1,119	9	111 (19) [1]	—	27	1,267	48 [1]
ネットトヨ タ福井(株)	本社他 (福井市)	生活・地 域サービ ス	事 務 所、 店舗等	1,315	90	748 (17) [33]	—	113	2,267	225
鶴見石油(株)	本社他 (横浜市)	生活・地 域サービ ス	事 務 所、 給油施設 等	165	50	685 (4) [20]	—	7	909	25 [18]
クリーンガ ス福井(株)	本社 (福井市)	生活・地 域サービ ス	事 務 所、 店舗、ガ ス供給設 備等	60	420	55 (1) [2]	—	14	551	32 [11]
その他84社	本社等 (福井市 他)	情報シス テム 企業サブ ライ 生活・地 域サービ ス	事 務 所、 工場、給 油施設、 風力発電 設備等	3,274	7,596	3,908 (209) [242]	126	772	15,678	647 [363]

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品、建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
- 2 土地、建物及び機械装置の一部を賃借しております。賃借している土地の面積については、[]で外書きしております。
- 3 現在休止中の主要な設備はありません。
- 4 従業員数の[]内は、契約社員数で外数であります。

(3) 在外子会社

2014年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
Dama Trading Pte. Ltd	シンガ ポール	企業サブ ライ	事 務 所、 工場	468	26	— [3]	4	499	60

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品、建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
- 2 土地、建物及び機械装置の一部を賃借しております。賃借している土地の面積については、[]で外書きしております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,000,000
計	33,000,000

(注) 2014年6月13日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、発行可能株式総数は同日より13,000,000株増加し、46,000,000株となっております。

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2014年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2014年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,602,137	31,602,137	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 100株であります。
計	31,602,137	31,602,137	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
1994年4月1日～ 1995年3月31日	98	31,602	45	5,008	44	5,634

(注) 転換社債の株式転換による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

2014年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	22	24	89	114	1	2,066	2,316	—
所有株式数(単元)	—	48,815	443	124,875	32,146	4	109,449	315,732	28,937
所有株式数の割合(%)	—	15.46	0.14	39.55	10.18	0.00	34.67	100.0	—

(注) 自己株式4,075,553株は「個人その他」に40,755単元、「単元未満株式の状況」に53株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

2014年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三谷商事株式会社	福井市豊島一丁目3番1号	4,075	12.89
財団法人三谷進一育英会	福井市豊島一丁目3番1号	2,249	7.11
三谷セキサン株式会社	福井市豊島一丁目3番1号	2,217	7.01
三谷土地ホーム株式会社	福井市豊島一丁目3番1号	1,832	5.79
三親会	福井市豊島一丁目3番1号	1,689	5.34
三谷設備株式会社	福井市豊島一丁目3番1号	1,150	3.64
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	1,104	3.49
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	1,076	3.40
三谷宏治	福井市	946	2.99
三谷聡	福井市	798	2.52
計	—	17,139	54.23

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2014年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,075,500	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 7,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,490,700	274,907	—
単元未満株式	普通株式 28,937	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	31,602,137	—	—
総株主の議決権	—	274,907	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式53株が含まれております。

② 【自己株式等】

2014年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称等	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三谷商事株式会社	福井市豊島一丁目3番1号	4,075,500	—	4,075,500	12.89
(相互保有株式) 三谷総業株式会社	福井市豊島一丁目3番1号	6,000	—	6,000	0.01
(相互保有株式) 株式会社 エムツージェネシス	福井市豊島一丁目3番1号	1,000	—	1,000	0.00
計	—	4,082,500	—	4,082,500	12.91

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(2014年5月13日)での決議状況 (取得期間2014年5月14日～2015年3月31日)	300,000	660
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	300,000	660
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100	100
当期間における取得自己株式	7,200	17
提出日現在の未行使割合(%)	97.6	97.4

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	912	1
当期間における取得自己株式	45	0

(注) 当期間における取得自己株式には、2014年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り請求による株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	4,075,553	—	4,082,798	—

(注) 「保有自己株式数」欄には、2014年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社の利益配分に関する基本方針は、中長期的な観点から安定的に配当することを基本とし、将来の事業展開と経営体質の強化に備えて必要な内部留保を確保しながら、業績の状況を総合的に勘案して決定することとしております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。これらの配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の期末配当金につきましては、上記の方針及び諸般の状況を考慮して、1株当たり17円00銭とし、年間配当は中間配当（13円00銭）と合わせて30円00銭としております。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

なお、第97期の剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2013年11月11日 取締役会決議	357	13.00
2014年6月13日 定時株主総会決議	467	17.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第93期	第94期	第95期	第96期	第97期
決算年月	2010年3月	2011年3月	2012年3月	2013年3月	2014年3月
最高(円)	740	1,020	1,499	1,760	2,360
最低(円)	400	541	795	825	1,491

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2013年10月	11月	12月	2014年1月	2月	3月
最高(円)	2,200	2,250	2,273	2,340	2,140	2,360
最低(円)	1,820	2,001	2,056	2,008	1,952	1,961

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の方況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		三 谷 聡	1962年8月28日	1984年2月 当社取締役 1987年4月 富士ゼロックス(株)入社 1989年2月 当社専務取締役 1989年11月 当社取締役副社長 1994年12月 三谷セキサン(株)代表取締役社長 1995年1月 当社取締役 1998年6月 三谷セキサン(株)取締役相談役(現在) 1998年6月 当社代表取締役社長(現在)	(注)4	798
専務取締役	企画・管理 担当	山 本 良 孝	1947年10月25日	1970年4月 当社入社 1983年4月 当社経営企画室長 1988年12月 Spectron, Inc. 取締役会長 1993年12月 同社取締役会長兼社長兼CEO 1998年6月 当社取締役、総務部長 1999年6月 当社常務取締役 2002年6月 当社専務取締役 企画・管理担当(現在)	(注)4	23
常務取締役	財務担当	山 本 克 典	1952年9月13日	1975年4月 当社入社 1995年4月 当社経営企画室長 1997年4月 当社人事部長 1998年6月 当社東京管理部長 1999年4月 当社財務部長 2001年6月 当社執行役員財務部長 2006年6月 当社常務執行役員財務部長(現在) 2012年6月 当社常務取締役 財務担当(現在)	(注)4	37
取締役		菅 原 実	1940年1月17日	1965年3月 菅原工業硝子(株)取締役千葉工場長 1992年6月 当社取締役(現在) 1997年3月 菅原工業硝子(株)代表取締役社長(現在)	(注)4	10
取締役		佐 野 俊 和	1962年6月7日	1992年3月 コマツ福井(株)(現コマツサービスエース (株)) 専務取締役 2001年5月 同社代表取締役社長(現在) 2006年6月 当社取締役(現在)	(注)4	—
常勤監査役		藤 井 智 文	1951年8月8日	1974年4月 当社入社 1994年5月 当社東京支社石油部副部長 2004年6月 当社常勤監査役(現在)	(注)5	10
監査役		山 崎 幸 雄	1933年8月24日	1990年6月 福井テレビジョン放送(株)常務取締役 1993年6月 同社専務取締役 1995年6月 同社代表取締役専務 1999年6月 同社代表取締役社長 2005年6月 同社代表取締役会長 2006年6月 当社監査役(現在) 2013年6月 同社取締役会長(現在)	(注)5	2
監査役		多 田 順 子	1954年8月12日	2001年5月 当社顧問 2001年6月 当社監査役(現在)	(注)5	54
計						936

- (注) 1 取締役 菅原 実氏は、取締役社長 三谷 聡氏の配偶者の父であります。
2 取締役 佐野俊和氏は、社外取締役であります。
3 監査役 山崎幸雄氏および多田順子氏は、社外監査役であります。
4 取締役の任期は、2014年3月期に係る定時株主総会終結の時から、2015年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 監査役 藤井智文氏、多田順子氏の任期は、2012年3月期に係る定時株主総会終結の時から、2016年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。監査役 山崎幸雄氏の任期は、2014年3月期に係る定時株主総会終結の時から、2018年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

- 6 当社では、経営と業務執行の役割分担を明確にし、取締役会による経営上の意思決定の迅速化・効率化を図るとともに、執行役員の業務執行責任の強化・明確化を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は、下記の通り14名で構成されております。(※は取締役兼務者であります。)

※社長執行役員		三谷 聡
※専務執行役員	(企画・管理担当)	山本良孝
専務執行役員	(情報システム事業部長)	北川光太郎
専務執行役員	(建材事業部長)	山岸憲一
常務執行役員	(東京支社長)	長谷俊和
※常務執行役員	(財務部長)	山本克典
執行役員	(関西支社長)	海津邦治
執行役員	(嶺南支店長)	前田四郎
執行役員	(中部支社長)	柏 治男
執行役員	(北陸支社長兼福井支店長)	黒川利一
執行役員	(建材営業担当)	井上一善
執行役員	(エネルギー事業部長)	佐藤 亨
執行役員	(情報ソリューション事業部長)	後 淳也
執行役員		山崎真人

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、経営の効率化と健全性を高めていくことにより、株主をはじめ取引先・従業員等にとっての企業価値を増大させることが基本的な方針と考えており、経営の意思決定の迅速化、経営の透明性の確保、監督・監査機能の強化を図るため、以下のようなコーポレート・ガバナンス体制をとっております。

① 企業統治の体制

(企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由)

当社は変化の激しい経営環境に迅速に対応することを目的として、2001年6月に取締役会の構成員数の減少と執行役員制度の導入を行いました。

取締役会につきましては、グループの経営方針・戦略の意思決定機関及び業務執行の監督機関として位置付けており、取締役は5名(内社外取締役1名)で、任期は1年としております。

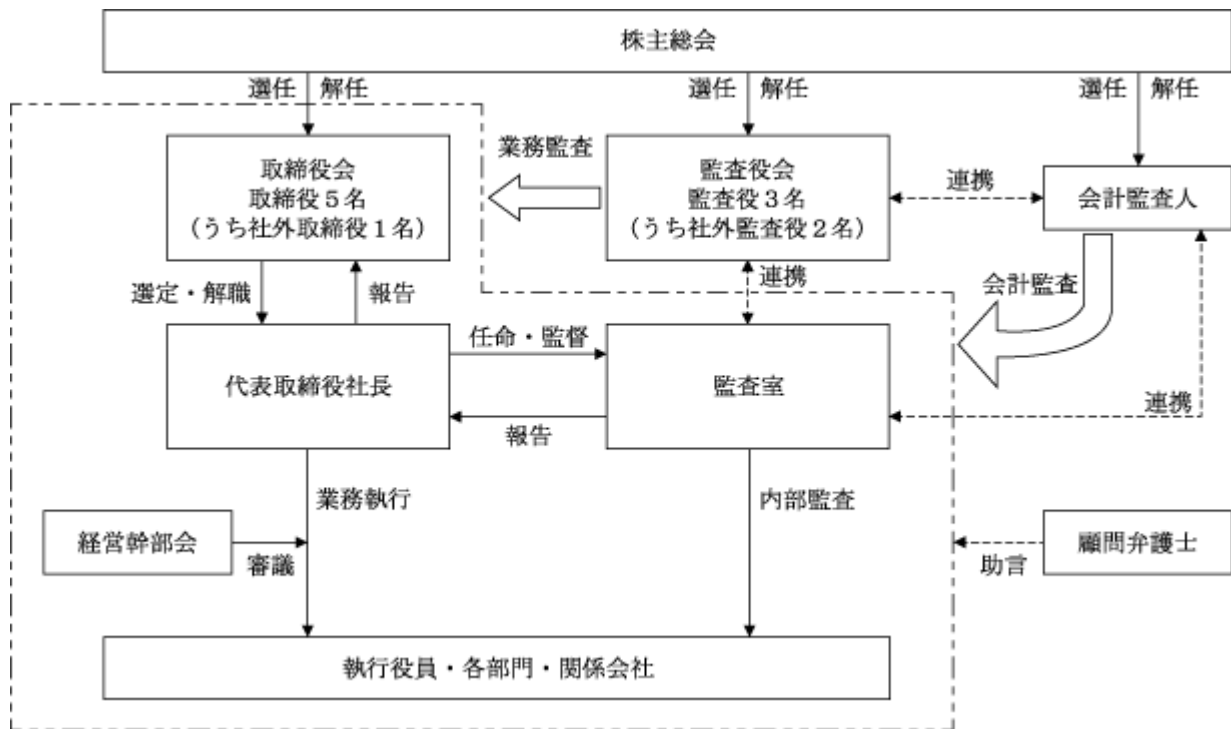
また、業務執行機関としての執行役員制度につきましては、業務執行責任の強化、明確化を図っており、執行役員は14名で、任期は1年としております。

専務以上で構成される経営幹部会につきましては、原則として毎週1回開催し業務執行に関する重要事項の審議等を行っております。

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は常勤監査役1名と社外監査役2名で構成されております。また、内部監査部門として監査室を設置し、コンプライアンスやリスク管理の状況などを定期的に監査しております。

以上により、的確な意思決定と効率的な業務執行を行う一方、適正な監査及び監視を可能とする経営体制が構築できていることから、本体制を採用しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は、次の通りであります。



(内部統制システムの整備の状況)

当社の内部統制システムの「基本方針」は以下の通りであります。

1. 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、役員及び従業員に対して、法令遵守は当然のこととして、社会の構成員としての企業人・社会人として求められる倫理観・価値観に基づき誠実に行動することを求め、またこれらのコンプライアンスに係ることにつきまして社員研修等の実施を通じて周知徹底を図っております。また、法令上疑義のある行為につきましては、従業員が直接、管理担当役員に情報提供を行う体制をとることとしております。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、取締役の職務の執行に係る情報につきましては、法令や社内規程に基づきその保存媒体に応じて適切かつ確実に検索性の高い状態で保存・管理することとしております。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、災害、品質、情報セキュリティ等に係るリスクにつきましては、それぞれの担当部署におきまして、規則・ガイドライン等を制定することとしております。

また、工場におきましては、環境面、労働安全衛生面、品質面を管理し、リスクの防止に取り組むこととしております。

万一不測の事態が生じた場合には、対策本部を設置し担当する本部長を決め、各部門の責任者及び顧問弁護士等を含む外部アドバイザーにより構成するチームを組織し、迅速な対応を行い、リスクの拡大を防止し、これを最小限に止める体制を整えることとしております。

4. 取締役の職務の遂行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務の遂行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎といたしまして、取締役会を月1回定時に開催するほか、必要に応じて随時開催するものとしております。

また、専務以上で構成される経営幹部会を週に1度開催し、当社の経営方針及び経営戦略に係る重要事項について事前に議論を行い、その審議を経て執行決定を行うこととしております。

取締役会の決定に基づく業務執行につきましては、執行役員規程、組織規程、職務分掌規程におきまして、それぞれの責任者及び責任、執行手続の詳細について定めることとしております。

5. 当社企業グループにおける業務の適正を確保するための体制

グループ会社における業務の適正を確保するため、取締役はグループ会社におきまして法令違反を発見した場合、速やかに監査役に報告するものとするとともに、是正するものとしております。グループ会社の経営管理につきましては、各社の自主性を尊重する一方で、子会社管理規程に従い、当社への決裁や報告を行うこととしております。

6. 監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役は、監査室所属の社員に監査業務に必要な事項を命令することができるものとし、監査役より監査業務に必要な命令を受けた社員はその命令に関して、取締役、監査室長等の指揮命令を受けないものとしております。

7. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役及び使用人は、監査役会に対して、法定の事項に加え、当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況及びその内容を速やかに報告するものとしております。また、前記に関わらず監査役はいつでも必要に応じて、取締役及び使用人に対して報告を求めることができることとしております。

8. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその体制

当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切の関係を遮断するとともに、これら反社会的勢力に対しては、警察等の外部専門機関と緊密に連携し、全社を挙げて毅然とした態度で対応する体制を整えることとしております。

(リスク管理体制の整備の状況)

当社は、会社に重大な損失を及ぼすようなリスクが発生した時に、迅速に対処するため「リスク管理委員会」を設置しております。リスク管理委員会は、リスクの発生報告を受けて、遅くとも翌日までには開催することを原則とし、迅速な対応により損失の拡大を防ぐこととしております。また、必要に応じて、顧問弁護士など外部アドバイザーをリスク管理委員会に参加させることもあります。

当社は、コーポレート・ガバナンスとしての内部統制システム等の整備・構築およびコンプライアンス体制やリスク管理体制の充実に積極的に取り組んでおり、今後はより一層のガバナンスの強化・充実に取り組んでいく所存であります。

② 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、監査室が3名体制により子会社を含めた内部監査を行い、リスク発生の防止や法令等の遵守ならびに業務の効率性の追求について徹底を図っております。

当社は会社法上の監査役制度を採用しております。監査役会は、監査役3名(うち社外監査役2名)であり、取締役会等の重要会議に出席し、取締役の職務執行について監視を行うとともに、各事業所や子会社において業務監査と会計監査を行っております。

また、監査役と監査室は随時情報交換を行い、業務について有効な監視及び監査を行っております。

監査役及び監査室は、会計監査人と定期的に情報共有の場を設定し、的確かつ効率的な内部監査のための連携に努めています。

③ 社外取締役及び社外監査役

社外取締役及び社外監査役につきましては、会社の最高権限者である代表取締役などと直接の利害関係のない有識者や経営者等から選任することにより、経営の健全化の維持・強化を図っております。

社外取締役佐野俊和氏は、取締役としてふさわしい人格と識見を有し、また経営者としての豊富な経験と知見を有し、当社グループと重大な利害関係がなく独立性を確保できることから、経営全般の監督と有効な助言が期待できるため社外取締役に選任しております。また、東京証券取引所に対して、独立役員として届け出ております。なお、同氏が代表取締役社長を務めますコマツサービスエース(株)から当社は重機等を仕入れることがあります。この取引は当社と関係を有しない他の取引先と同様の取引条件によっております。

社外監査役山崎幸雄氏は、監査役としてふさわしい人格と識見を有し、また経営者としての豊富な経験と知見を有し、当社グループと重大な利害関係がなく独立性を確保できることから、公正かつ中立的・客観的な視点から適切に監査を行い、経営全般の監督監査と有効な助言が期待できるため社外監査役に選任しております。なお、同氏が取締役会長を務めます福井テレビジョン放送(株)に当社は情報機器等の販売を行っております。この取引は当社と関係を有しない他の取引先と同様の取引条件によっております。

社外監査役多田順子氏は、会社経営に関与した経験は有してはおりませんが、さまざまな分野に関する豊富な知識と経験を有していることから、公正かつ中立的・客観的な視点から適切に監査を行え、経営全般の監督監査と有効な助言が期待できるため社外監査役に選任しております。なお、同氏と当社の間取引関係等の利害関係はありません。

社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準や方針はありませんが、選任にあたっては、取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

社外監査役は、会計監査人との定期的な報告会を通じて、会計監査人の監査活動の把握や意見交換を行っております。

なお、当社は会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間におきまして、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令の定める額としております。

社外取締役及び社外監査役の当社株式の所有状況は、5「役員の状況」に記載のとおりです。

④ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は前川慎一氏、大和田淳氏であり、太陽A S G有限責任監査法人に所属し、また補助者は公認会計士2名、その他3名であります。

⑤ 役員報酬の内容

(a) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数(単位:百万円)

役員区分	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額		対象となる役員の員数
		基本報酬	退職慰労引当金繰入額	
取締役(社外取締役を除く。)	237	212	25	4名
監査役(社外監査役を除く。)	13	12	1	1名
社外役員	8	5	2	3名

(b) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等（単位：百万円）

氏名	役員区分	会社区分	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額	
				基本報酬	退職慰労引当金繰入額
三谷 聡	取締役	提出会社	143	127	15
	取締役	連結子会社	66	66	—

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。また、取締役の使用人兼務部分に対する報酬は支払っておりません。

(c) 役員報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針

当社は役員報酬等の額または算定方法の決定に関する方針は定めておりませんが、株主総会の決議により取締役及び監査役それぞれの報酬限度額を決定しております。各取締役の報酬額は取締役会で決定し、各監査役の報酬額は監査役の協議により決定しております。

⑥ 取締役の定数

当社の取締役は11名以内とする旨を定款で定めております。

⑦ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議につきまして、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

また、解任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

⑧ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

(a) 当社は、自己の株式の取得につきまして、将来の経営の機動性を確保するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(b) 当社は、株主の皆様に残余金の配当等の機会を増加を図るため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議により、毎年9月30日の株主名簿に記載または記録された株主もしくは登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(c) 当社は、取締役及び監査役が、職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるよう、取締役会の決議（会社法第426条第1項の規定に基づく決議をいう）によって、法令に定める範囲内で、取締役及び監査役の責任を免除することができる旨を定款で定めております。

⑨ 株式の保有状況

(a) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 86銘柄

貸借対照表計上額の合計額 1,703百万円

(b) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)北國銀行	470,000	184	金融取引先関係維持・強化のため
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	600,000	114	金融取引先関係維持・強化のため
出光興産(株)	11,400	92	仕入先関係維持・強化のため
セーレン(株)	141,345	84	販売先関係維持・強化のため
大東建託(株)	10,123	81	販売先関係維持・強化のため
(株)アトム ※	79,392	45	販売先関係維持・強化のため
住友大阪セメント(株) ※	143,000	39	仕入先関係維持・強化のため
三協立山(株) ※	19,300	36	仕入先関係維持・強化のため
東京海上ホールディングス(株) ※	12,600	33	金融取引先関係維持・強化のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株) ※	72,692	32	金融取引先関係維持・強化のため
永大産業(株) ※	81,000	31	販売先関係維持・強化のため
サカイオーベックス(株) ※	202,022	29	販売先関係維持・強化のため
高松コンストラクショングループ(株) ※	17,965	25	販売先関係維持・強化のため
横浜ゴム(株) ※	22,000	23	販売先関係維持・強化のため
前田建設工業(株) ※	52,572	19	販売先関係維持・強化のため
(株)エイジス ※	16,800	19	販売先関係維持・強化のため
日本梱包運輸倉庫(株) ※	11,124	16	販売先関係維持・強化のため
レンゴー(株) ※	29,000	13	販売先関係維持・強化のため
(株)浅沼組 ※	199,559	13	販売先関係維持・強化のため
北陸電力(株) ※	10,600	12	販売先関係維持・強化のため
三菱マテリアル(株) ※	43,000	11	仕入先関係維持・強化のため
フクビ化学工業(株) ※	25,000	11	販売先関係維持・強化のため
大和ハウス工業(株) ※	5,384	9	販売先関係維持・強化のため
佐田建設(株) ※	115,840	8	販売先関係維持・強化のため
日本電気(株) ※	35,000	8	仕入先関係維持・強化のため
東部ネットワーク(株) ※	10,000	8	販売先関係維持・強化のため
リゾートトラスト(株) ※	2,592	6	販売先関係維持・強化のため
第一生命保険(株) ※	51	6	金融取引先関係維持・強化のため
安藤建設(株) ※	40,691	4	販売先関係維持・強化のため
京福電気鉄道(株) ※	26,122	4	販売先関係維持・強化のため

(注) ※を付した銘柄は貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。上位30銘柄について記載しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)北國銀行	470,000	169	金融取引先関係維持・強化のため
セーレン(株)	143,013	121	販売先関係維持・強化のため
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	600,000	118	金融取引先関係維持・強化のため
大東建託(株)	10,139	96	販売先関係維持・強化のため
出光興産(株)	45,600	96	仕入先関係維持・強化のため
住友大阪セメント(株)	143,000	61	仕入先関係維持・強化のため
永大産業(株)	81,000	50	販売先関係維持・強化のため
(株)アトム ※	80,049	41	販売先関係維持・強化のため
サカイオーベックス(株) ※	209,656	41	販売先関係維持・強化のため
東京海上ホールディングス(株) ※	12,600	39	金融取引先関係維持・強化のため
三協立山(株) ※	19,300	38	仕入先関係維持・強化のため
高松コンストラクショングループ(株) ※	18,677	34	販売先関係維持・強化のため
前田建設工業(株) ※	52,572	34	販売先関係維持・強化のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株) ※	72,692	33	金融取引先関係維持・強化のため
(株)浅沼組 ※	210,757	30	販売先関係維持・強化のため
(株)エイジス ※	16,800	25	販売先関係維持・強化のため
日本梱包運輸倉庫(株) ※	11,838	21	販売先関係維持・強化のため
横浜ゴム(株) ※	22,000	21	販売先関係維持・強化のため
レンゴー(株) ※	29,000	16	販売先関係維持・強化のため
佐田建設(株) ※	121,324	14	販売先関係維持・強化のため
北陸電力(株) ※	10,600	14	販売先関係維持・強化のため
三菱マテリアル(株) ※	43,000	12	仕入先関係維持・強化のため
フクビ化学工業(株) ※	25,000	12	販売先関係維持・強化のため
日本電気(株) ※	35,000	11	仕入先関係維持・強化のため
大和ハウス工業(株) ※	5,583	9	販売先関係維持・強化のため
(株)安藤・間 ※	22,735	8	販売先関係維持・強化のため
リゾートトラスト(株) ※	5,184	8	販売先関係維持・強化のため
東部ネットワーク(株) ※	10,000	7	販売先関係維持・強化のため
第一生命保険(株) ※	5,100	7	金融取引先関係維持・強化のため
丸全昭和運輸(株) ※	13,096	4	販売先関係維持・強化のため

(注) ※を付した銘柄は貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、上位30銘柄について記載しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

(c) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	17	—	17	—
連結子会社	2	—	2	—
計	19	—	19	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

特記事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(2013年4月1日から2014年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(2012年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づき作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(2013年4月1日から2014年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(2012年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第3項により、改正前の財務諸表等規則に基づき作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2013年4月1日から2014年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2013年4月1日から2014年3月31日まで)の財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人により監査を受けております。

当社の監査公認会計士等は次のとおり異動しております。

第95期連結会計年度の連結財務諸表及び第95期事業年度の財務諸表 永昌監査法人

第96期連結会計年度の連結財務諸表及び第96期事業年度の財務諸表 太陽A S G有限責任監査法人

(1) 当該異動に係る監査公認会計士等の氏名または名称

①存続する監査公認会計士等の概要

当該異動について臨時報告書を提出しております。臨時報告書に記載した事項は次のとおりです。

名称	太陽A S G有限責任監査法人
所在地	東京都港区赤坂八丁目1番22号

②消滅する監査公認会計士等の概要

名称	永昌監査法人
所在地	石川県金沢市広岡一丁目1番18号

(2) 当該異動の年月日

2012年7月1日

(3) 消滅する監査公認会計士等の直近における就任年月日

2012年6月15日

(4) 消滅する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等または内部統制監査報告書における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 当該異動の決定または当該異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人である永昌監査法人(消滅法人)が、2012年7月1日付で、太陽A S G有限責任監査法人と合併したことに伴うものであります。

これに伴いまして、当社の監査証明を行う監査公認会計士等は太陽A S G有限責任監査法人となります。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等または内部統制監査報告書の記載事項に係る消滅する監査公認会計士等の意見

特段の意見はないとの申し出を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また会計基準等の変更を的確に対応することができる体制を整備するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修会等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当連結会計年度 (2014年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	*2 55,190	*2 42,615
受取手形及び売掛金	*4,*5 80,498	*4,*5 83,034
リース投資資産	1,873	2,096
商品及び製品	4,802	7,081
仕掛品	307	379
原材料及び貯蔵品	792	868
繰延税金資産	2,981	3,047
その他	5,604	6,554
貸倒引当金	△4,016	△3,842
流動資産合計	148,034	141,835
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	*2 27,321	*2 29,144
減価償却累計額	△18,281	△18,937
建物及び構築物 (純額)	9,039	10,207
機械装置及び運搬具	*2 17,079	*2 17,968
減価償却累計額	△8,514	△8,831
機械装置及び運搬具 (純額)	8,565	9,136
工具、器具及び備品	8,940	9,700
減価償却累計額	△6,931	△7,173
工具、器具及び備品 (純額)	2,009	2,527
リース資産	137	187
減価償却累計額	△52	△53
リース資産 (純額)	85	134
土地	*2 11,575	*2 11,426
建設仮勘定	280	435
その他	2	1
有形固定資産合計	31,558	33,869
無形固定資産		
のれん	429	1,295
その他	853	1,052
無形固定資産合計	1,283	2,347
投資その他の資産		
投資有価証券	*1,*2 5,601	*1,*2 6,189
長期貸付金	166	113
退職給付に係る資産	—	806
繰延税金資産	410	459
出資金	309	305
その他	3,707	2,962
貸倒引当金	△216	△129
投資その他の資産合計	9,980	10,708
固定資産合計	42,821	46,925
資産合計	190,856	188,761

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当連結会計年度 (2014年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2, ※5 75,912	※2, ※5 63,756
短期借入金	※2 4,413	※2 3,569
未払法人税等	2,944	3,663
賞与引当金	1,930	2,056
工事損失引当金	540	700
その他	10,719	10,435
流動負債合計	96,460	84,182
固定負債		
長期借入金	※2 8,645	※2 9,084
繰延税金負債	328	576
退職給付引当金	1,388	—
役員退職慰労引当金	871	950
事業整理損失引当金	170	171
退職給付に係る負債	—	1,526
その他	790	1,002
固定負債合計	12,194	13,311
負債合計	108,654	97,493
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,008	5,008
資本剰余金	5,636	5,636
利益剰余金	65,046	72,968
自己株式	△2,072	△2,075
株主資本合計	73,618	81,538
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	199	341
為替換算調整勘定	—	5
退職給付に係る調整累計額	—	321
その他の包括利益累計額合計	199	668
少数株主持分	8,383	9,060
純資産合計	82,201	91,267
負債純資産合計	190,856	188,761

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2013年 4月 1日 至 2014年 3月 31日)
売上高	421,346	460,787
売上原価	※1 384,304	※1 419,834
売上総利益	37,042	40,952
販売費及び一般管理費	※2 24,768	※2 25,492
営業利益	12,273	15,460
営業外収益		
固定資産賃貸料	322	341
持分法による投資利益	247	312
為替差益	482	—
その他	966	1,105
営業外収益合計	2,019	1,758
営業外費用		
支払利息	87	105
売上割引	133	144
貸与資産減価償却費	83	71
為替差損	—	92
その他	237	265
営業外費用合計	541	681
経常利益	13,750	16,538
特別利益		
固定資産売却益	※3 36	※3 14
事業整理損失引当金戻入額	64	—
負ののれん発生益	192	13
投資有価証券売却益	8	12
その他	30	56
特別利益合計	331	96
特別損失		
固定資産売却損	※4 159	※4 704
固定資産除却損	※5 54	※5 19
減損損失	—	117
その他	247	269
特別損失合計	461	1,110
税金等調整前当期純利益	13,621	15,524
法人税、住民税及び事業税	5,159	6,181
法人税等調整額	△241	△138
法人税等合計	4,917	6,042
少数株主損益調整前当期純利益	8,703	9,482
少数株主利益	897	772
当期純利益	7,806	8,709

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	8,703	9,482
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	187	174
為替換算調整勘定	—	5
持分法適用会社に対する持分相当額	3	1
その他の包括利益合計	※1 190	※1 181
包括利益	8,894	9,664
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,951	8,857
少数株主に係る包括利益	942	806

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,008	5,636	57,826	△1,618	66,852
当期変動額					
剰余金の配当			△612		△612
当期純利益			7,806		7,806
自己株式の取得				△453	△453
自己株式の その他の変動額				△0	△0
連結範囲の変動				—	
その他			25		25
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	7,219	△454	6,765
当期末残高	5,008	5,636	65,046	△2,072	73,618

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	53	—	—	53	7,861	74,767
当期変動額						
剰余金の配当						△612
当期純利益						7,806
自己株式の取得						△453
自己株式の その他の変動額						△0
連結範囲の変動						
その他						25
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	145	—	—	145	522	668
当期変動額合計	145	—	—	145	522	7,434
当期末残高	199	—	—	199	8,383	82,201

当連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,008	5,636	65,046	△2,072	73,618
当期変動額					
剰余金の配当			△743		△743
当期純利益			8,709		8,709
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の その他の変動額				△0	△0
連結範囲の変動			△44		△44
その他					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	7,922	△2	7,919
当期末残高	5,008	5,636	72,968	△2,075	81,538

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	199	—	—	199	8,383	82,201
当期変動額						
剰余金の配当						△743
当期純利益						8,709
自己株式の取得						△1
自己株式の その他の変動額						△0
連結範囲の変動						△44
その他						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	142	5	321	469	676	1,146
当期変動額合計	142	5	321	469	676	9,066
当期末残高	341	5	321	668	9,060	91,267

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2013年 4月 1日 至 2014年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,621	15,524
減価償却費	3,368	3,462
のれん償却額	295	228
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△506	1
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	246	△260
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△61	126
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	141	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	52	78
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	138
受取利息及び受取配当金	△135	△130
支払利息	87	105
持分法による投資損益 (△は益)	△247	△312
有形固定資産売却損益 (△は益)	159	690
固定資産除却損	54	19
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,080	△2,536
リース投資資産の増減額 (△は増加)	58	△223
たな卸資産の増減額 (△は増加)	588	△2,427
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,845	△12,155
その他	△1,243	434
小計	18,245	2,762
利息及び配当金の受取額	167	175
利息の支払額	△89	△104
法人税等の支払額	△5,115	△5,436
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,208	△2,603
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,865	△6,323
有形固定資産の売却による収入	378	163
投資有価証券の取得による支出	△128	△185
投資有価証券の売却による収入	7	36
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2	—
貸付けによる支出	△14	△716
貸付金の回収による収入	190	66
その他	△503	△1,759
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,932	△8,717
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△1,156	△450
長期借入れによる収入	5,884	2,300
長期借入金の返済による支出	△1,332	△2,254
自己株式の取得による支出	△453	△1
配当金の支払額	△612	△743
少数株主への配当金の支払額	△135	△142
その他	△1	170
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,193	△1,121
現金及び現金同等物に係る換算差額	416	△140
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9,886	△12,584
現金及び現金同等物の期首残高	45,071	55,125
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	168	8
現金及び現金同等物の期末残高	55,125	42,550

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 93社

主要な連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社38社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社

(2) 持分法適用の関連会社数 1社

三谷セキサン(株)

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社13社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Mitani Singapore Holdings Pte.Ltd. とDama Trading Pte.Ltd. の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

…決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

…移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 8～50年

機械装置及び運搬具 3～15年

工具器具及び備品 5～20年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

- ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存期間を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率に基づく繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。法人税法の繰入限度額を超過した分については有税にて引当しております。
- ② 賞与引当金
従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ③ 工事損失引当金
受注工事に係る将来の損失に備えるため、当期末手持工事のうち損失の発生が見込まれる工事について損失見込額を計上しております。
- ④ 役員退職慰労引当金
当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- ⑤ 事業整理損失引当金
当社または連結子会社が行う事業及びそれに関する土地等の資産について、将来負担することが見込まれる損失見込額を計上しております。なお、土地の評価については、固定資産税評価額、収益還元価格または鑑定評価額等をもとにして、見込まれる損失額を有税にて計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。
- ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の処理方法
数理計算上の差異及び過去勤務費用は主に1年で費用処理しております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
- ① ソフトウェアの受託制作に係る売上高及び売上原価の計上基準
ア. 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受託制作
工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を採用しております。
イ. その他の受託制作
工事完成基準を採用しております。
- ② ファイナンス・リース取引に係る収益基準
リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
- (6) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
- (7) のれんの償却期間及び償却方法
のれんの償却については、その効果が発現すると見積もられる期間で償却することとしております。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。
- (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 2012年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 2012年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が8億6百万円、退職給付に係る負債が15億26百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が3億21百万円増加しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度におきまして、「特別利益」の「その他」に含めておりました「投資有価証券売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組換えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた39百万円は、「投資有価証券売却益」8百万円、「その他」30百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の通りであります。

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当連結会計年度 (2014年3月31日)
投資有価証券(株式)	3,536百万円	3,791百万円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次の通りであります。

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当連結会計年度 (2014年3月31日)
定期預金	65百万円	65百万円
建物及び構築物	793	659
機械装置及び運搬具	4	2
土地	711	652
投資有価証券	273	268
計	1,847	1,648

担保付債務は次の通りであります。

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当連結会計年度 (2014年3月31日)
支払手形及び買掛金	24,731百万円	13,795百万円
短期借入金	675	581
長期借入金	850	530
計	26,256	14,907

3 保証債務

下記の会社の仕入債務等についてそれぞれ下記金額の保証を行っております。

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当連結会計年度 (2014年3月31日)
大阪セメント卸協同組合	24百万円	23百万円
菱光産業(株)	20	32
計	45	55

※4 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当連結会計年度 (2014年3月31日)
	153百万円	146百万円

※5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が連結会計年度残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当連結会計年度 (2014年3月31日)
受取手形	1,956百万円	一百万円
支払手形	3,677	—

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
	334百万円	160百万円

※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
給与・賞与	11,362百万円	11,791百万円
地代家賃	1,510	1,487
減価償却費	1,197	1,023
役員退職慰労引当金繰入額	111	91
研究開発費	53	59

※3 固定資産売却益の内容は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
資産の種類	売却益	売却益
機械装置及び運搬具	7百万円	14百万円
工具、器具及び備品	0	0
土地	28	—
計	36	14

※4 固定資産売却損の内容は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
資産の種類	売却損	売却損
建物及び構築物	6百万円	19百万円
機械装置及び運搬具	0	0
工具器具及び備品	0	0
土地	152	684
計	159	704

※5 固定資産除却損の内容は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
資産の種類	除却損	除却損
建物及び構築物	32百万円	7百万円
機械装置及び運搬具	6	10
工具器具及び備品	4	2
その他	11	—
計	54	19

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	286百万円	273百万円
組替調整額	3	△2
税効果調整前	290	270
税効果額	△102	△95
税効果調整後	187	174
為替換算調整勘定	—	5
持分法適用会社に対する 持分相当額	3	1
その他の包括利益合計	190	181

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

1 発行株式数の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	31,602,137	—	—	31,602,137

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	4,063,819	312,350	—	4,376,169

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加312,350株は、自己株式取得による309,400株、単元未満株式の買取りによる545株と持分法適用会社の自己株式の当社帰属分の2,405株であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2012年6月15日 定時株主総会	普通株式	306百万円	11.00円	2012年3月31日	2012年6月18日
2012年11月9日 取締役会	普通株式	306百万円	11.00円	2012年9月30日	2012年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2013年6月13日 定時株主総会	普通株式	385百万円	利益剰余金	14.00円	2013年3月31日	2013年6月14日

当連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

1 発行株式数の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	31,602,137	—	—	31,602,137

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	4,376,169	2,817	—	4,378,986

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,817株は、単元未満株式の買取りによる912株と持分法適用会社の自己株式の当社帰属分の1,905株であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2013年6月13日 定時株主総会	普通株式	385百万円	14.00円	2013年3月31日	2013年6月14日
2013年11月11日 取締役会	普通株式	357百万円	13.00円	2013年9月30日	2013年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2014年6月13日 定時株主総会	普通株式	467百万円	利益剰余金	17.00円	2014年3月31日	2014年6月16日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
現金及び預金勘定	55,190百万円	42,615百万円
預入期間が3ヶ月を越える定期預金	△65	△65
現金及び現金同等物	55,125	42,550

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(貸主側)

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当連結会計年度 (2014年3月31日)
リース料債権部分	1,960百万円	2,194百万円
見積残存価額部分	10	14
受取利息相当額	△97	△112
リース投資資産	1,873	2,096

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額

流動資産

リース投資資産

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当連結会計年度 (2014年3月31日)
1年以内	653百万円	602百万円
1年超2年以内	491	575
2年超3年以内	362	434
3年超4年以内	229	295
4年超5年以内	93	130
5年超	32	43

2 オペレーティング・リース取引

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当連結会計年度 (2014年3月31日)
1年内	9百万円	19百万円
1年超	18	56
合計	28	75

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、それぞれの事業の投資計画に照らして、必要な資金(銀行借入)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、リース債務の償還日は決算日後、最長で5年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、信用管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、財務部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社においても、当社の信用管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

② 市場リスクの管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

外貨預金については、財務部が経営幹部会の承認を得て行っており、実績は取締役会に報告しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が常時資金繰り計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。連結子会社においても同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

前連結会計年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	55,190	55,190	—
(2) 受取手形及び売掛金	80,498	80,490	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	4,093	4,093	—
資産計	139,782	139,782	—
(1) 支払手形及び買掛金	75,912	75,912	
(2) 短期借入金	4,413	4,413	—
(3) 長期借入金	8,645	8,690	45
負債計	88,970	89,016	45

当連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	42,615	42,615	—
(2) 受取手形及び売掛金	83,034	83,034	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	4,649	4,649	—
資産計	130,299	130,299	—
(1) 支払手形及び買掛金	63,756	63,756	—
(2) 短期借入金	3,569	3,569	—
(3) 長期借入金	9,084	9,108	24
負債計	76,410	76,434	24

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに (2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	2013年3月31日	2014年3月31日
非上場株式	1,508	1,540

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 長期貸付金の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	2013年3月31日	2014年3月31日
長期貸付金	166	113

長期貸付金は重要性が乏しいため記載を省略しております。

(注) 4 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	55,190	—	—	—
受取手形及び売掛金	80,498	—	—	—
合計	135,689	—	—	—

当連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	42,615	—	—	—
受取手形及び売掛金	83,034	—	—	—
合計	125,649	—	—	—

(注) 5 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」を参照してください。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自2012年4月1日 至2013年3月31日)及び当連結会計年度(自2013年4月1日 至2014年3月31日)

当社グループは、前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいてもデリバティブ取引を利用していないので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、退職一時金制度、及び確定拠出年金制度を設けています。

2 退職給付債務に関する事項

イ 退職給付債務	△4,212百万円
ロ 年金資産	3,277
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△934
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	—
ホ 未認識数理計算上の差異	231
ヘ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	—
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	△703
チ 前払年金費用	685
リ 退職給付引当金(ト-チ)	△1,388

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、主として簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

イ 勤務費用(注1、2)	320百万円
ロ 利息費用	42
ハ 期待運用収益	△49
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	—
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	6
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	—
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	320

(注) 1 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	主として1.0%
ハ 期待運用収益率	主として2.0%
ニ 会計基準変更時差異の処理年数	主として1年
ホ 数理計算上の差異の処理年数	主として1年

当連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、退職一時金制度、及び確定拠出年金制度を設けています。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	2,722	百万円
勤務費用	123	〃
利息費用	27	〃
数理計算上の差異の発生額	△178	〃
退職給付の支払額	△80	〃
その他	340	〃
退職給付債務の期末残高	2,955	〃

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	2,898	百万円
期待運用収益	57	〃
数理計算上の差異の発生額	400	〃
事業主からの拠出額	79	〃
退職給付の支払額	△78	〃
年金資産の期末残高	3,358	〃

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	1,097	百万円
退職給付費用	122	〃
退職給付の支払額	△97	〃
退職給付に係る負債の期末残高	1,122	〃

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	2,551	百万円
年金資産	△3,358	〃
	△806	〃
非積立型制度の退職給付債務	1,526	〃
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	719	〃
退職給付に係る負債	1,526	百万円
退職給付に係る資産	△806	〃
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	719	〃

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	123	百万円
利息費用	27	〃
期待運用収益	△57	〃
数理計算上の差異の費用処理額	137	〃
簡便法で計算した退職給付費用	146	〃
その他	340	〃
確定給付制度に係る退職給付費用	718	〃

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

数理計算上の差異 497 百万円

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

国内債券	20%
国内株式	33%
外国債券	12%
外国株式	29%
その他	6%
合計	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

割引率	1.0%
長期期待運用収益率	2.0%

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、185百万円でありました。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当連結会計年度 (2014年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金損金算入限度超過額	724百万円	728百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,296	1,158
退職給付引当金損金算入限度超過額	498	540
役員退職慰労引当金	308	336
事業整理損失引当金	60	60
減価償却の償却超過額	19	24
減損損失	37	44
繰越欠損金	1,144	603
その他	1,799	1,844
繰延税金資産小計	5,889	5,341
評価性引当額	△2,318	△1,675
繰延税金資産合計	3,571	3,666
繰延税金負債		
前払年金費用	△242	△83
その他有価証券評価差額金	△242	△337
数理計算上の差異	—	△202
特別償却準備金	△8	△102
その他	△14	△10
繰延税金負債合計	△507	△736
繰延税金資産の純額	3,063	2,930

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当連結会計年度 (2014年3月31日)
法定実効税率	37.8%	37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	0.6
住民税均等割等	0.6	0.6
持分法投資利益	△0.7	△0.8
評価性引当額	△0.1	△0.1
のれん償却	△0.4	0.0
所得税の控除税額	△0.1	△0.1
連結子会社の清算による影響額	△0.1	—
税率変更による影響額	—	1.3
清算に伴う子会社繰越欠損金の引継ぎ	△2.4	—
その他	0.8	△0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.1	38.9

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が2014年3月31日に公布され、2014年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、2014年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の37.8%から35.4%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が209百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が209百万円増加しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(2013年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2014年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(2013年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(2014年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社では、賃貸用のオフィスビル(土地を含む)を有しております。2014年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は137百万円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用の減価償却費は営業外費用に、諸経費等は販売管理費に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次の通りであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	3,226	3,162
期中増減額	△64	△55
期末残高	3,162	3,106
期末時価	3,695	3,638

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 期中増減額のうち、前連結会計年度の増減額は減価償却であります。

3 期末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定書に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務報告が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定方法及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ユーザーの視点に立った販売市場の類似性による事業別セグメントから構成されており、「情報システム関連事業」、「企業サプライ関連事業」、「生活・地域サービス関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの概要は次の通りであります。

報告セグメント	主要な商品または事業内容
情報システム関連事業	ソリューション開発・ソフトウェアプロダクト開発・ハードウェア、ネットワーク保守サービス・各種情報システム関連機器等
企業サプライ関連事業	各種半導体製品・各種建設資材・ゴンドラ・石油製品・リース事業・風力発電等
生活・地域サービス関連事業	ケーブルテレビ・インターネット・有料老人ホーム・カーディーラー・生コンクリート・ガソリンスタンド、LPガス等

2 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	情報システム関連事業	企業サプライ関連事業	生活・地域サービス関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	33,883	272,934	114,528	421,346	—	421,346
セグメント間の内部売上高又は振替高	759	74,676	15,393	90,829	△90,829	—
計	34,643	347,610	129,922	512,175	△90,829	421,346
セグメント利益	2,216	9,390	2,765	14,371	△2,098	12,273
セグメント資産	13,801	92,360	44,982	151,144	39,711	190,856
その他の項目						
減価償却費	103	900	2,240	3,244	124	3,368
のれんの償却額	—	4	291	295	—	295
持分法適用会社への投資額	16	127	217	361	2,134	2,495
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	131	3,670	2,344	6,147	23	6,171

(注) 1 セグメント利益の調整額△2,098百万円は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益の合計の金額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント資産の調整額39,711百万円は、セグメント間取引消去△16,981百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産56,693百万円が含まれております。なお、全社資産は主なものは提出会社の余資運用資金、有価証券及び管理部門に係る資産であります。

4 その他の項目の調整額は、以下の通りであります。

(1) 減価償却費の調整額は、提出会社管理部門の資産の減価償却費であります。

(2) 持分法適用会社への投資額の調整額は、提出会社における投資額であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、提出会社管理部門が使用する資産の取得であります。

当連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	情報システム 関連事業	企業サプライ 関連事業	生活・地域 サービス 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	37,683	302,228	120,875	460,787	—	460,787
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,380	80,663	14,270	96,313	△96,313	—
計	39,064	382,891	135,145	557,101	△96,313	460,787
セグメント利益	2,349	12,205	3,087	17,642	△2,181	15,460
セグメント資産	14,743	98,953	48,230	161,928	26,833	188,761
その他の項目						
減価償却費	132	1,147	2,076	3,356	106	3,462
のれんの償却額	—	33	194	228	—	228
持分法適用会社への 投資額	16	127	217	361	2,410	2,771
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	374	2,941	3,886	7,202	702	7,905

- (注) 1 セグメント利益の調整額△2,181百万円は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 2 セグメント利益の合計の金額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 3 セグメント資産の調整額26,833百万円は、セグメント間取引消去△17,928百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産44,761百万円が含まれております。なお、全社資産は主なものは提出会社の余資運用資金、有価証券及び管理部門に係る資産であります。
 4 その他の項目の調整額は、以下の通りであります。
 (1) 減価償却費の調整額は、提出会社管理部門の資産の減価償却費であります。
 (2) 持分法適用会社への投資額の調整額は、提出会社における投資額であります。
 (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、提出会社管理部門が使用する資産の取得であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 2012年4月1日 至 2013年3月31日）

（単位：百万円）

種類	会社等の名称 又は名称	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合	取引の内容	関連当事者 との関係	取引金額	科目	期末残高
役員 の 近親者	三谷宏治	—	—	当社相談役	所有 直接3.4%	相談役報酬 の支払い	—	49	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注）1. 当社の代表取締役を経験しており、長年にわたる経営の経験に基づき経営陣への様々な助言を行う目的から相談役を委嘱しております。報酬額については、委託する業務の内容等を勘案し協議し決定しております。

当連結会計年度（自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）

（単位：百万円）

種類	会社等の名称 又は名称	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合	取引の内容	関連当事者 との関係	取引金額	科目	期末残高
役員 の 近親者	三谷宏治	—	—	当社相談役	所有 直接3.4%	相談役報酬 の支払い	—	49	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注）1. 当社の代表取締役を経験しており、長年にわたる経営の経験に基づき経営陣への様々な助言を行う目的から相談役を委嘱しております。報酬額については、委託する業務の内容等を勘案し協議し決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額並びに 1 株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当連結会計年度 (2014年3月31日)
(1) 1 株当たり純資産額	2,711円29銭	3,019円74銭

項目	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
(2) 1 株当たり当期純利益金額 (算定上の基礎)	284円00銭	319円94銭
当期純利益(百万円)	7,806	8,709
普通株主に帰属しない金額(百万円)	該当事項なし	該当事項なし
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,806	8,709
普通株式の期中平均株式数(株)	27,487,117	27,223,802

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計規準等を適用し、退職給付会計規準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の 1 株当たり純資産額が、11円82銭増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,255	1,804	0.382	—
1年以内に返済予定の長期借入金	2,158	1,764	0.673	—
1年以内に返済予定のリース債務	21	57	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	8,645	9,084	0.696	2015年～2023年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	34	151	—	2015年～2019年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	13,114	12,862	—	—

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 長期借入金のうち954百万円(内1年以内に返済予定のもの245百万円)は無利子融資であります。なお、平均利率は無利子融資を除いて算定しております。
 3 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
 4 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,939	1,308	1,153	1,486
リース債務	53	39	32	27

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	103,450	214,497	335,040	460,787
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	3,382	6,397	10,641	15,524
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	1,891	3,639	5,966	8,709
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	69.48	133.69	219.17	319.94

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	69.48	64.21	85.49	100.77

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2013年3月31日)	当事業年度 (2014年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 40,801	※1 26,816
受取手形	※3, ※5 14,658	※3, ※5 14,361
売掛金	※3 50,181	※3 51,317
商品及び製品	921	1,236
繰延税金資産	2,046	2,000
関係会社短期貸付金	9,915	14,885
その他	3,890	4,000
貸倒引当金	△4,376	△4,122
流動資産合計	118,039	110,496
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 1,381	※1 1,411
構築物	269	336
機械及び装置	232	206
車両運搬具	10	7
工具、器具及び備品	90	131
リース資産	—	234
土地	※1 4,828	※1 5,450
建設仮勘定	141	14
有形固定資産合計	6,954	7,792
無形固定資産		
のれん	122	61
ソフトウェア	82	138
その他	161	122
無形固定資産合計	366	321
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,472	※1 1,703
関係会社株式	※1 9,669	※1 9,922
関係会社長期貸付金	4,440	3,839
固定化営業債権	※4 52	※4 29
前払年金費用	685	235
その他	1,130	1,085
貸倒引当金	△135	△74
投資その他の資産合計	17,315	16,741
固定資産合計	24,635	24,856
資産合計	142,675	135,352

(単位：百万円)

	前事業年度 (2013年3月31日)	当事業年度 (2014年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※3, ※5 14,921	※3, ※5 12,595
買掛金	※1, ※3 54,137	※1, ※3 43,672
短期借入金	500	—
1年内返済予定の長期借入金	447	413
未払法人税等	1,752	2,329
賞与引当金	983	1,082
その他	6,735	6,350
流動負債合計	79,477	66,443
固定負債		
長期借入金	3,552	3,138
繰延税金負債	278	213
役員退職慰労引当金	695	751
事業整理損失引当金	170	171
その他	170	396
固定負債合計	4,867	4,673
負債合計	84,345	71,116
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,008	5,008
資本剰余金		
資本準備金	5,634	5,634
その他資本剰余金	1	1
資本剰余金合計	5,636	5,636
利益剰余金		
利益準備金	1,252	1,252
その他利益剰余金		
配当積立金	600	600
研究開発積立金	500	500
別途積立金	39,900	44,900
繰越利益剰余金	7,236	8,031
利益剰余金合計	49,488	55,283
自己株式	△1,957	△1,959
株主資本合計	58,175	63,968
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	155	266
評価・換算差額等合計	155	266
純資産合計	58,330	64,235
負債純資産合計	142,675	135,352

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当事業年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
売上高	※1 340,097	※1 373,928
売上原価		
商品期首たな卸高	1,399	921
当期商品仕入高	※1 324,014	※1 356,263
合計	325,414	357,185
商品期末たな卸高	921	1,236
売上原価合計	324,493	355,948
売上総利益	15,604	17,979
販売費及び一般管理費	※2 8,317	※2 8,814
営業利益	7,287	9,164
営業外収益		
受取利息及び配当金	837	1,193
その他	1,020	722
営業外収益合計	※1 1,857	※1 1,915
営業外費用		
支払利息	142	208
その他	408	539
営業外費用合計	※1 551	※1 747
経常利益	8,594	10,332
特別利益		
固定資産売却益	※3 18	※3 0
関係会社株式売却益	0	5
その他	—	4
特別利益合計	19	10
特別損失		
固定資産除売却損	※4、※5 11	※4、※5 14
関係会社株式評価損	—	19
その他	13	5
特別損失合計	25	40
税引前当期純利益	8,588	10,302
法人税、住民税及び事業税	2,923	3,843
法人税等調整額	△56	△79
法人税等合計	2,866	3,764
当期純利益	5,721	6,538

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月 31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						配当積立金	研究開発 積立金	別途積立金
当期首残高	5,008	5,634	1	5,636	1,252	600	500	36,100
当期変動額								
別途積立金の積立								3,800
剰余金の配当								
当期純利益								
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	—	3,800
当期末残高	5,008	5,634	1	5,636	1,252	600	500	39,900

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計					
	繰越利益 剰余金						
当期首残高	5,927	44,379	△1,504	53,519	58	58	53,577
当期変動額							
別途積立金の積立	△3,800	—					
剰余金の配当	△612	△612		△612			△612
当期純利益	5,721	5,721		5,721			5,721
自己株式の取得			△453	△453			△453
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					97	97	97
当期変動額合計	1,308	5,108	△453	4,655	97	97	4,752
当期末残高	7,236	49,488	△1,957	58,175	155	155	58,330

当事業年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						配当積立金	研究開発 積立金	別途積立金
当期首残高	5,008	5,634	1	5,636	1,252	600	500	39,900
当期変動額								
別途積立金の積立								5,000
剰余金の配当								
当期純利益								
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	—	5,000
当期末残高	5,008	5,634	1	5,636	1,252	600	500	44,900

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計					
	繰越利益 剰余金						
当期首残高	7,236	49,488	△1,957	58,175	155	155	58,330
当期変動額							
別途積立金の積立	△5,000	—					
剰余金の配当	△743	△743		△743			△743
当期純利益	6,538	6,538		6,538			6,538
自己株式の取得			△1	△1			△1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					111	111	111
当期変動額合計	795	5,795	△1	5,793	111	111	5,905
当期末残高	8,031	55,283	△1,959	63,968	266	266	64,235

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

…決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

…移動平均法による原価法を採用しております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物	8～50年
構築物	7～45年
機械及び装置	3～15年
車両運搬具	5年
工具器具及び備品	5～10年
リース資産	5年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については過去の貸倒実績率に基づく繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。法人税法の繰入限度額を超過した分については有税にて引当しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。ただし、当事業年度末におきましては、退職給付引当金の借方残高(2億35百万円)を前払年金費用を計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の処理方法

数理計算上の差異及び過去勤務費用は1年で費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 事業整理損失引当金

当社または子会社が行う事業及びそれに関する土地等の資産について、将来負担することが見込まれる損失見込額を計上しております。なお、土地の評価については、固定資産税評価額、収益還元価格または鑑定評価額等をもとにして、見込まれる損失額を有税にて計上しております。

5 収益及び費用の計上基準

ソフトウェアの受託制作に係る売上高及び売上原価の計上基準

(1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受託制作

工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を採用しております。

(2) その他の受託制作

工事完成基準を採用しております。

6 のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果が発現すると見積られる期間で償却しております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び会計基準変更時差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算方法

外貨建金銭債権債務は、決算日の直接為替相場に円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

	前事業年度 (2013年3月31日)	当事業年度 (2014年3月31日)
定期預金	15百万円	15百万円
建物	29	27
土地	47	47
投資有価証券	95	90
関係会社株式	178	178
計	364	358
上記担保に対する負債		
	前事業年度 (2013年3月31日)	当事業年度 (2014年3月31日)
買掛金	24,617百万円	13,587百万円

2 保証債務

下記の会社の銀行借入金についてそれぞれ下記金額の保証を行っています。

	前事業年度 (2013年3月31日)	当事業年度 (2014年3月31日)
㈱ウィンド・パワー・いばらき	1,896百万円	1,680百万円
さかいケーブルテレビ㈱	697	570
計	2,593	2,250

下記の会社の仕入債務等についてそれぞれ下記金額の保証を行っています。

	前事業年度 (2013年3月31日)	当事業年度 (2014年3月31日)
東京建販㈱	30百万円	26百万円
中京建販㈱	24	16
その他	9	9
計	64	52

※3 関係会社に係る記載事項として区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。

	前事業年度 (2013年3月31日)	当事業年度 (2014年3月31日)
短期金銭債権	19,434百万円	25,187百万円
長期金銭債権	4,440	3,839
短期金銭債務	4,188	4,246

※4 固定化営業債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権であります。

※5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が事業年度残高に含まれております。

	前事業年度 (2013年3月31日)	当事業年度 (2014年3月31日)
受取手形	1,747百万円	—百万円
支払手形	3,147	—

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高の総額は次の通りであります。

	前事業年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当事業年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
売上高	77,954百万円	83,884百万円
仕入高	22,630	24,398
営業取引以外の取引高	506	682

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前事業年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当事業年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
給与・賞与	4,513百万円	4,716百万円
地代家賃	702	700
減価償却費	181	199
貸倒処理費用	11	△297
販売費に属する費用のおおよその割合	60%	61%
一般管理費に属する費用のおおよその割合	40	39

※3 固定資産売却益の内容は次の通りであります。

資産の種類	前事業年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日) 売却益	当事業年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日) 売却益
工具、器具及び備品	一百万円	0百万円
土地	18	—
計	18	0

※4 固定資産売却損の内容は次の通りであります。

資産の種類	前事業年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日) 売却損	当事業年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日) 売却損
建物	一百万円	3百万円
構築物	—	0
車両運搬具	0	—
土地	—	8
計	0	12

※5 固定資産除却損の内容は次の通りであります。

資産の種類	前事業年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日) 除却損	当事業年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日) 除却損
建物	2百万円	0百万円
構築物	0	—
機械及び装置	1	1
工具器具及び備品	0	0
借地権	7	—
計	11	1

(有価証券関係)

前事業年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	前事業年度 (2013年3月31日現在)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	325	1,484	1,159

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 子会社株式	8,688
(2) 関連会社株式	655
計	9,343

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものがあります。

当事業年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	当事業年度 (2014年3月31日現在)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	325	2,959	2,633

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 子会社株式	8,941
(2) 関連会社株式	655
計	9,596

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものがあります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2013年3月31日)	当事業年度 (2014年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金損金算入限度超過額	371百万円	383百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,400	1,238
役員退職慰労引当金	246	266
事業整理損失引当金	60	60
減損損失	3	3
その他	1,038	1,024
繰延税金資産小計	3,121	2,976
評価性引当額	△1,025	△960
繰延税金資産合計	2,095	2,016
繰延税金負債		
前払年金費用	△242	△83
その他有価証券評価差額金	△84	△146
繰延税金負債合計	△327	△229
繰延税金資産の純額	1,768	1,787

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2013年3月31日)	当事業年度 (2014年3月31日)
法定実効税率	37.8%	37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.7	△3.2
住民税均等割等	0.6	0.5
評価性引当額	0.2	0.3
清算に伴う子会社繰越欠損金の引継ぎ	△3.4	—
税率変更による影響額	—	1.2
その他	0.4	△0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.4	36.5

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が2014年3月31日に公布され、2014年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、2014年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の37.8%から35.4%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が127百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が127百万円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	1,381	154	6	118	1,411	1,669
	構築物	269	117	0	50	336	863
	機械及び装置	232	72	1	97	206	1,060
	車両運搬具	10	2	0	5	7	69
	工具、器具及び備品	90	62	0	21	131	385
	リース資産	—	269	—	34	234	34
	土地	4,828	631	10	—	5,450	—
	建設仮勘定	141	14	141	—	14	—
	計	6,954	1,325	160	327	7,792	4,084
無形固定資産	のれん	122	—	—	61	61	244
	借地権	100	—	0	—	99	—
	ソフトウェア	82	95	—	40	138	79
	その他	61	—	38	—	22	—
	計	366	95	39	101	321	323

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次の通りであります。

建物	社員寮	116百万円
構築物	生コン製造設備	106
土地	社員寮	452
	賃貸工場敷地	179

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	4,511	4,196	4,511	4,196
賞与引当金	983	1,082	983	1,082
役員退職慰労引当金	695	56	—	751
事業整理損失引当金	170	1	—	171

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・ 売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 — 別途定める金額
公告掲載新聞名	電子公告により行う。ただし、電子公告を行うことができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞並びに福井市において発行する福井新聞に掲載して公告する。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載し、そのURLは次のとおりです。 http://www.mitani-corp.co.jp/
株主に対する特典	ありません

(注) 単元未満株式についての権利は次のとおりであります。

当会社の株主は、その有する単元未満株式について、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売り渡すことを請求する権利以外の権利を行使することができない。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、確認書

事業年度 第96期(自2012年4月1日 至2013年3月31日)2013年6月28日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

事業年度 第96期(自2012年4月1日 至2013年3月31日)2013年6月28日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第97期第1四半期(自2013年4月1日 至2013年6月30日)2013年8月13日関東財務局長に提出。

第97期第2四半期(自2013年7月1日 至2013年9月30日)2013年11月13日関東財務局長に提出。

第97期第3四半期(自2013年10月1日 至2013年12月31日)2014年2月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書。

2014年6月20日関東財務局長に提出。

(5) 自己株券買付状況報告書

2016年6月10日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2014年6月30日

三谷商事株式会社
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	前川 慎一 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大和田 淳 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三谷商事株式会社の2013年4月1日から2014年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三谷商事株式会社及び連結子会社の2014年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三谷商事株式会社の2014年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、三谷商事株式会社が2014年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象に含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2014年6月30日

三谷商事株式会社
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	前川 慎一 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大和田 淳 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三谷商事株式会社の2013年4月1日から2014年3月31日までの第97期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三谷商事株式会社の2014年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象に含まれていません。